

## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 小野建株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理統括本部長 (氏名) 小野 哲司 TEL 093-561-0036  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	50,405	9.0	3,074	345.9	3,151	311.9	2,037	308.8
2021年3月期第1四半期	46,237	△15.5	689	△44.0	765	△40.6	498	△43.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,984百万円 (246.0%) 2021年3月期第1四半期 573百万円 (△26.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	96.29	80.68
2021年3月期第1四半期	23.58	19.72

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	141,839	75,560	52.9
2021年3月期	144,092	73,947	51.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 75,051百万円 2021年3月期 73,718百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	54.00	—	38.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	103,450	10.0	5,476	178.0	5,602	164.6	3,782	167.0	178.73
通期	220,116	8.5	9,355	43.7	9,558	42.3	6,481	43.7	306.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	21,859,712株	2021年3月期	21,859,712株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	704,816株	2021年3月期	704,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	21,154,896株	2021年3月期1Q	21,124,453株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結結果計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で社会並びに経済活動に様々な制約が続く中で、低調な状況となっております。今後も全体的には景況感はいましばらくは回復が厳しい状況ではあるものの、海外の経済活動が回復傾向となるなど、外部要因により部分的には業種により明るい兆しも見え始めており、この環境に順応する経済活動の変化が進んでいくものと想定されます。

当社グループが属している鉄鋼建材流通業界におきましては、販売先の業種業態により需要動向に濃淡はあるものの、極端な落ち込みもなく低調ながらもおおむね順調に推移しております。また、鉄鋼商品市況におきましては、海外の経済活動の回復とともに、鉄鋼商品の原材料である、鉄鉱石、鉄スクラップなどの原材料価格が高騰したことにより、国際市況に引っ張られる形で鉄鋼メーカーの主導のなかで急騰しております。さらに、輸出関連産業を中心に需要の回復により、一部鉄鋼商品に枯渇感が出るなど、今後の需要動向、鉄鋼市況動向の見極めが非常に難しい局面となっております。

当社グループにおきましては、鉄鋼商品販売事業については、メーカー主導のなかでの鉄鋼商品市況の上昇による仕入れコストの上昇をいかに販売価格に転嫁できるか注力するとともに、各拠点の在庫ならびに加工設備を有効活用し、販売数量増加と収益向上を目指し積極的に営業展開を行いました。

また、建材商品販売事業・工事請負事業につきましても、受注分の大型案件は順調に推移したものの、中小型案件の受注活動を積極的に行いました。

業績につきましては、売上高は、鉄鋼商品販売事業における販売数量はほぼ横ばいながら販売単価が上昇したこと、工事請負事業が増加したことから504億5百万円（前年同期比9.0%増）となりました。損益面におきましては、鉄鋼商品販売事業において市況の上昇に伴い在庫出荷分を中心に大幅な利益率の上昇を主要因として、営業利益30億74百万円（前年同期比345.9%増）、経常利益31億51百万円（前年同期比311.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億37百万円（前年同期比308.8%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来の会計処理方法に比べて売上高は26億53百万円、売上原価は24億36百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億16百万円増加しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①九州・中国エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業の販売数量が減少したものの、販売単価が上昇したこと、さらに工事請負事業の増加により売上高はほぼ横ばいで推移しました。損益につきましては、鉄鋼商品販売事業の利益率が向上したことにより増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は267億6百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は11億37百万円（前年同期比83.2%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により外部顧客への売上高は24億60百万円増加、セグメント利益は1億93百万円増加しております。

#### ②関西・中京エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業の販売数量が減少したものの、販売単価が上昇したことにより売上高は増加しました。損益につきましては、鉄鋼商品販売事業の利益率が向上したことにより増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は115億30百万円（前年同期比20.5%増）、セグメント利益は7億65百万円（前年同期比935.7%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により外部顧客への売上高は1億76百万円減少、セグメント利益は14百万円減少しております。

#### ③関東・東北エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業の販売数量が増加し、販売単価も上昇したこと、さらに工事請負事業の増加により売上高は増加しました。損益につきましては、鉄鋼商品販売事業の利益率が向上したこと並びに工事請負事業の増加により増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は121億68百万円（前年同期比38.8%増）、セグメント利益は11億74百万円（前年同期は51百万円のセグメント損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により外部顧客への売上高は3億69百万円増加、セグメント利益は37百万円増加しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

前連結会計年度末比22億52百万円減少し、1,418億39百万円となりました。主な要因は、熊本支店の新築移転に伴う有形固定資産が増加したものの、収益認識会計基準等の適用により前渡金が減少したことによるものです。

#### (負債の部)

前連結会計年度末比38億66百万円減少し、662億79百万円となりました。主な要因は、収益認識会計基準等の適用により前受金が減少したことによるものです。

#### (純資産の部)

前連結会計年度末比16億13百万円増加し、755億60百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主要販売商品であります鉄鋼商品の市況の動向や販売状況に鑑み、2021年8月6日に第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2021年8月6日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,132	5,536
受取手形及び売掛金	45,516	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	46,692
電子記録債権	8,442	10,326
商品及び製品	17,850	16,674
原材料及び貯蔵品	1,534	1,415
その他	7,938	2,071
貸倒引当金	△96	△101
流動資産合計	86,319	82,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,890	22,553
土地	28,367	29,241
その他（純額）	5,766	4,939
有形固定資産合計	55,024	56,733
無形固定資産		
その他	150	141
無形固定資産合計	150	141
投資その他の資産		
その他	3,411	3,159
貸倒引当金	△813	△811
投資その他の資産合計	2,598	2,347
固定資産合計	57,773	59,223
資産合計	144,092	141,839
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,539	19,526
電子記録債務	16,749	15,888
短期借入金	14,150	17,250
未払法人税等	1,421	1,089
賞与引当金	1,141	1,347
その他	8,303	3,346
流動負債合計	62,305	58,449
固定負債		
社債	6,023	6,021
役員退職慰労引当金	39	41
退職給付に係る負債	810	799
資産除去債務	164	165
その他	801	801
固定負債合計	7,839	7,829
負債合計	70,145	66,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,299	4,299
資本剰余金	4,290	4,262
利益剰余金	65,822	67,287
自己株式	△959	△959
株主資本合計	73,453	74,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	157
繰延ヘッジ損益	45	12
退職給付に係る調整累計額	△7	△8
その他の包括利益累計額合計	265	161
非支配株主持分	228	509
純資産合計	73,947	75,560
負債純資産合計	144,092	141,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	46,237	50,405
売上原価	42,330	43,872
売上総利益	3,907	6,533
販売費及び一般管理費	3,217	3,458
営業利益	689	3,074
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	16	14
受取家賃	15	18
助成金収入	16	33
その他	44	17
営業外収益合計	95	86
営業外費用		
支払利息	6	3
売上割引	11	3
その他	2	2
営業外費用合計	19	9
経常利益	765	3,151
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	24	—
その他	0	—
特別損失合計	25	—
税金等調整前四半期純利益	739	3,151
法人税等	241	1,063
四半期純利益	498	2,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	498	2,037



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	498	2,087
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	75	△68
繰延ヘッジ損益	0	△33
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	75	△103
四半期包括利益	573	1,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573	1,933
非支配株主に係る四半期包括利益	0	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は請負工事に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。また有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の流動資産のその他は1,437百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産は同額減少し、流動負債のその他は734百万円増加、支払手形及び買掛金は同額減少しております。売上高は2,653百万円、売上原価は2,436百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ216百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は379百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。